

# 施策分析シート（平成24年度）

No1

<b>施策名</b>	効率的な財政運営	<b>施策No</b>	15-02	<b>部課名</b>	総務企画部財政課	
<b>関連部課名</b>		<b>課長名</b>				
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]				
	<b>政策</b>	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
<b>目的</b>	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図っていく。					
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	指標の推移				
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)
	経常収支比率	79.3%	85.7%	85.9%		75.0%
	公債費比率	5.3%	5.5%	5.1%		7.0%
	起債残高	212 (230)	201 (216)	206 (220)	214 (224)	180
	基金残高	261 (264)	264 (264)	248 (248)	185 (188)	210
<b>現状と課題（指標分析）</b>	これまで行政改革の推進や事務事業の再点検・再構築に全庁を挙げて積極的に取り組んできた結果、平成17年度予算以降、5年連続で特別な財源対策をとらずに収支均衡型の予算を編成することができ、財政の健全化に一定の成果を上げてきた。 21年度以降は、景気低迷の影響により、歳入の根幹をなす特別区財政調整交付金が大きく減少するなど、財政環境は予断を許さない状況にある。一方で、少子高齢化に伴う福祉関係経費の増加や学校施設等の社会資本の整備更新など今後も多額の行政需要が見込まれており、収支見通しを見極めた上で、簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。 12年度以来、総務省方式の財務書類を作成・公表しているが、説明責任の向上と経営力の強化に向け、より客観的な財務分析を行うなど、公会計制度改革を推進していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b>	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供するとともに、将来見込まれる行政需要にも適切に対応していくため、25年度以降の予算編成においても引き続き、収支均衡型の予算を目指していく。また、基金及び起債については、中長期的な視点に立った活用等を行うことにより、景気動向などの外部要因に左右されない強固で弾力的な財政基盤の構築を目指していく。 「総務省改訂モデル」による財務書類や包括年次財務報告書の作成・公表にとどまらず、事業別のコスト分析等に活用できるよう、事業別財務書類の作成・分析を試行するなど、全庁を挙げて公会計制度改革を推進する。					

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

# 施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設定	25年度 設定	
公会計制度調査研究	01-03-01	7,193	3,570	重点的 に推進	重点的 に推進	区独自の一步進んだ取組を推進
区債元利償還金(一般会 計)	01-03-02	3,472,564	3,118,376	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
公債諸費(支払・発行手数料)	01-03-03	56	21	継続	継続	必要経費を計上
基金費	01-03-04	1,715,761	2,706,680	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
合 計		5,195,574	5,828,647			